

平成28事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	39,089,048	71,755,059	0	110,844,107	8,338,716	3,455,760	0	0	102,505,391	
	構築物	6,138,431	1,728,829	283,500	7,583,760	741,056	372,612	0	0	6,842,704	
	車両運搬具	245,426,828	5,745,266	4,424,596	246,747,498	165,951,373	31,061,546	0	0	80,796,125	
	工具器具備品	575,922,216	18,569,698	24,672,690	569,819,224	418,099,906	110,043,211	0	0	151,719,318	
	計	866,576,523	97,798,852	29,380,786	934,994,589	593,131,051	144,933,129	0	0	341,863,538	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,155,569,227	38,984,522	72,259,044	4,122,294,705	1,062,282,504	83,511,742	24,022,178	8,712,546	3,035,990,023	
	構築物	187,658,701	0	0	187,658,701	153,681,495	8,425,743	662,568	662,565	33,314,638	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	108,802,607	0	9,291,517	99,511,090	98,027,755	519,178	0	0	1,483,335	
	計	4,452,030,535	38,984,522	81,550,561	4,409,464,496	1,313,991,754	92,456,663	24,684,746	9,375,111	3,070,787,996	
非償却資産	土地	5,779,739,000	0	98,824,000	5,680,915,000	0	0	189,226,654	65,766,828	5,491,688,346	
	建設仮勘定	874,800	168,008,178	168,882,978	0	0	0	0	0	0	
	計	5,780,613,800	168,008,178	267,706,978	5,680,915,000	0	0	189,226,654	65,766,828	5,491,688,346	
有形固定資産 合計	建物	4,194,658,275	110,739,581	72,259,044	4,233,138,812	1,070,621,220	86,967,502	24,022,178	8,712,546	3,138,495,414	
	構築物	193,797,132	1,728,829	283,500	195,242,461	154,422,551	8,798,355	662,568	662,565	40,157,342	
	車両運搬具	245,426,828	5,745,266	4,424,596	246,747,498	165,951,373	31,061,546	0	0	80,796,125	
	工具器具備品	684,724,823	18,569,698	33,964,207	669,330,314	516,127,661	110,562,389	0	0	153,202,653	
	土地	5,779,739,000	0	98,824,000	5,680,915,000	0	0	189,226,654	65,766,828	5,491,688,346	
	建設仮勘定	874,800	168,008,178	168,882,978	0	0	0	0	0	0	
	計	11,099,220,858	304,791,552	378,638,325	11,025,374,085	1,907,122,805	237,389,792	213,911,400	75,141,939	8,904,339,880	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	長期性預金	1,927,402,652	0	1,927,402,652	0	0	0	0	0	0	
	敷金	295,421,173	0	7,166,000	288,255,173	0	0	0	0	288,255,173	
	破産更生債権等	16,187,885	16,187,885	16,187,885	16,187,885	0	0	0	0	16,187,885	
	貸倒引当金	△ 16,187,885	△ 16,187,885	△ 16,187,885	△ 16,187,885	0	0	0	0	△ 16,187,885	
	計	2,222,823,825	0	1,934,568,652	288,255,173	0	0	0	0	288,255,173	

(注) 長期性預金の当期減少額1,927,402,652円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	603,492	541,910	0	603,492	0	541,910	
計	603,492	541,910	0	603,492	0	541,910	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	158,310,246	△ 49,481,495	108,828,751	16,817,763	△ 157,761	16,660,002	※算定方法については、注記を参照
一般債権	141,322,361	△ 49,481,495	91,840,866	229,878	△ 157,761	72,117	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	16,187,885	0	16,187,885	16,187,885	0	16,187,885	
敷金	295,421,173	△ 7,166,000	288,255,173	0	0	0	
一般債権	295,421,173	△ 7,166,000	288,255,173	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	453,731,419	△ 56,647,495	397,083,924	16,817,763	△ 157,761	16,660,002	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,766,495,234	0	2,634,678	10,763,860,556	減資による減
	計	10,766,495,234	0	2,634,678	10,763,860,556	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	306,820,393	38,984,522	0	345,804,915	資産の取得による増
	運営費交付金	178,541,222	0	6,065,082	172,476,140	敷金の返還等による減
	減資差益	169,986,023	0	0	169,986,023	
	損益外除売却差額相当額	△ 864,323,744	0	132,529,608	△ 996,853,352	資産の除売却による減
	計	△ 208,976,106	38,984,522	138,594,690	△ 308,586,274	
	損益外減価償却累計額	△ 1,259,365,051	△ 92,456,663	△ 37,829,960	△ 1,313,991,754	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 223,531,410	△ 75,141,939	△ 61,434,273	△ 237,239,076	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 1,691,872,567	△ 128,614,080	39,330,457	△ 1,859,817,104	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
3,108,993,717	12,479,564,000	12,392,407,708	87,156,292	0	12,479,564,000	3,108,993,717

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	4,082,307,000	3,893,528,140	高年齢者等助成金支給業務費 257,757,624円 高年齢者等雇用相談援助業務費 1,206,107,944円 障害者職業センター業務費 2,429,662,572円
期間進行基準による振替額	8,310,100,708	7,325,077,032	人件費 4,648,761,101円 一般管理費 382,299,120円 地方施設運営費 2,294,016,811円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	12,392,407,708	11,218,605,172	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
共通	87,156,292	改修工事等：72,609,088 器具工具備品：8,771,938 車両運搬具：5,745,266 その他：30,000	0	
合計	87,156,292		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○天災地変等による障害者職業センターの修繕等 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 ○予定外の退職者の発生に対応 なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。
計	3,108,993,717

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	48,243,600	0	38,984,522	9,259,078	
計	48,243,600	0	38,984,522	9,259,078	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,865,772,000	0	0	0	0	1,865,772,000	
計	1,865,772,000	0	0	0	0	1,865,772,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(457) 28,199	(-) -	(0) 598	(-) -
職 員	(0) 4,563,198	(-) -	(0) 56,307	(-) -
合 計	(457) 4,591,397	(-) -	(0) 56,905	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,262,566千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援事業経理	障害者雇用支援事業経理	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	0	4,349,130,050	4,349,130,050	-	4,349,130,050
助成金	1,865,772,000	0	1,865,772,000	-	1,865,772,000
業務委託費	89,325,015	1,701,200	91,026,215	-	91,026,215
減価償却費	27,423,919	116,426,258	143,850,177	-	143,850,177
その他の業務費	1,846,867,702	4,212,307,513	6,059,175,215	-	6,059,175,215
謝金	1,421,470,727	2,526,187,180	3,947,657,907	-	3,947,657,907
賃借料	33,739,357	660,259,604	693,998,961	-	693,998,961
雑役務費	122,206,906	233,824,878	356,031,784	-	356,031,784
旅費交通費	52,266,704	114,912,002	167,178,706	-	167,178,706
通信運搬費	62,995,607	77,399,648	140,395,255	-	140,395,255
その他	154,188,401	599,724,201	753,912,602	-	753,912,602
一般管理費					
人件費	0	0	0	299,631,051	299,631,051
減価償却費	0	0	0	1,082,952	1,082,952
その他の一般管理費	0	0	0	368,004,895	368,004,895
雑役務費	0	0	0	158,078,695	158,078,695
保守料	0	0	0	58,099,104	58,099,104
備品費	0	0	0	44,334,243	44,334,243
賃借料	0	0	0	17,812,686	17,812,686
謝金	0	0	0	17,800,714	17,800,714
その他	0	0	0	71,879,453	71,879,453
財務費用	882,679	4,063,075	4,945,754	-	4,945,754
計	3,830,271,315	8,683,628,096	12,513,899,411	668,718,898	13,182,618,309
事業収益					
運営費交付金収益	2,043,614,765	8,777,044,939	10,820,659,704	1,624,227,461	12,444,887,165
補助金等収益	1,865,772,000	0	1,865,772,000	-	1,865,772,000
業務収益	18,477	3,154,125	3,172,602	-	3,172,602
施設費収益	0	9,259,078	9,259,078	-	9,259,078
寄附金収益	769,945	0	769,945	-	769,945
財務収益	592,498	1,103,240	1,695,738	-	1,695,738
雑益	269,928	2,596,102	2,866,030	29,515,113	32,381,143
計	3,911,037,613	8,793,157,484	12,704,195,097	1,653,742,574	14,357,937,671
事業損益	80,766,298	109,529,388	190,295,686	985,023,676	1,175,319,362
II 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	132,595	193,706	326,301	-	326,301
計	132,595	193,706	326,301	-	326,301
臨時利益					
固定資産除却益	0	95,350	95,350	-	95,350
計	0	95,350	95,350	-	95,350
当期純利益	80,633,703	109,431,032	190,064,735	985,023,676	1,175,088,411
当期総利益	80,633,703	109,431,032	190,064,735	985,023,676	1,175,088,411

Ⅲ行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	3,830,403,910	9,352,540,700	13,182,944,610	-	13,182,944,610
(控除)自己収入	△ 1,650,848	△ 36,463,930	△ 38,114,778	-	△ 38,114,778
業務費用合計	3,828,753,062	9,316,076,770	13,144,829,832	-	13,144,829,832
損益外減価償却相当額	0	92,456,663	92,456,663	-	92,456,663
損益外減損損失相当額	0	75,141,939	75,141,939	-	75,141,939
損益外除売却差額相当額	0	39,021,495	39,021,495	-	39,021,495
引当外賞与見積額	0	11,863,604	11,863,604	-	11,863,604
引当外退職給付増加見積額	0	△ 11,470,570,265	△ 11,470,570,265	-	△ 11,470,570,265
機会費用	0	198,659,697	198,659,697	-	198,659,697
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	192,816,631	192,816,631	-	192,816,631
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	5,843,066	5,843,066	-	5,843,066
行政サービス実施コスト	3,828,753,062	△ 1,737,350,097	2,091,402,965	-	2,091,402,965
Ⅳ総資産					
現金及び預金	3,843,382,518	3,867,237,957	7,710,620,475	-	7,710,620,475
土地	0	5,491,688,346	5,491,688,346	-	5,491,688,346
建物	0	3,138,495,414	3,138,495,414	-	3,138,495,414
その他	76,942,026	604,450,730	681,392,756	9,153,772	690,546,528
計	3,920,324,544	13,101,872,447	17,022,196,991	9,153,772	17,031,350,763

(注)

1 事業の種類区分方法及び事業内容

高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項の規定により区分して経理することが要請されている。

・高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」という。）

第14条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。

・障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第14条第1項第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。

2 各セグメントに配賦できなかった費用は668,718,898円であり、主なものは管理部門の人件費である。

3 各セグメントに配賦できなかった収益は1,653,742,574円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 各セグメントに配賦できなかった資産は9,153,772円であり、主なものは管理業務に使用する工具器具備品である。

9. 関連公益法人等に関する事項

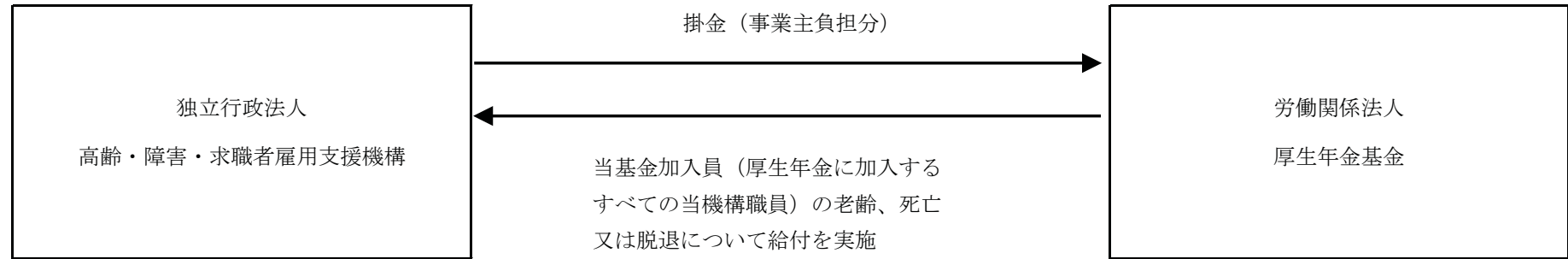
① 労働関係法人厚生年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 前田 芳延 久保 隆滋 佐藤 譲 井上 真 美濃 芳郎 鈴木 瑞哉 原 寛志 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 吉池 貴久 ※ 井垣 啓 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

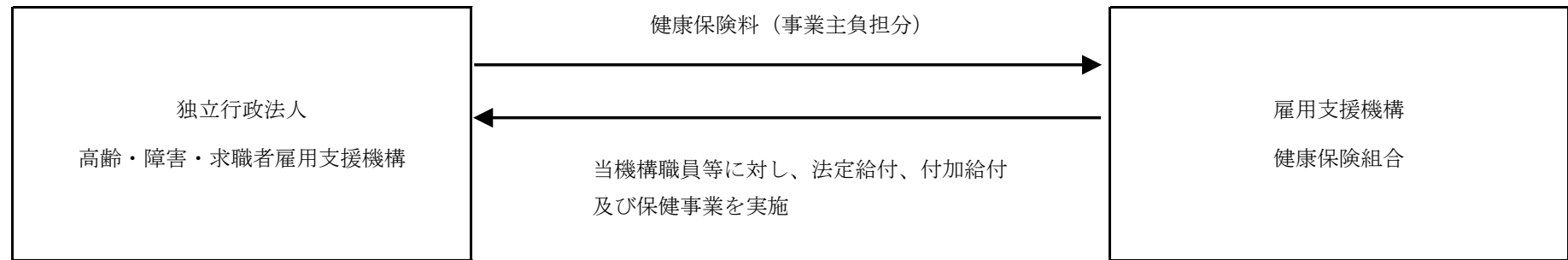
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。